

令和4年度

松本市公営企業会計
決算審査意見書

松本市監査委員

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1

<水道事業会計>

1	概要	-----	3
2	予算の執行状況	-----	4
3	経営成績及び財政状況	-----	5
4	審査意見	-----	9
5	参考資料	-----	11

<下水道事業会計>

1	概要	-----	15
2	予算の執行状況	-----	16
3	経営成績及び財政状況	-----	17
4	審査意見	-----	21
5	参考資料	-----	23

<病院事業会計>

1	概要	-----	27
2	予算の執行状況	-----	29
3	経営成績及び財政状況	-----	31
4	審査意見	-----	35
5	参考資料	-----	37

<上高地観光施設事業会計>

1	概要	-----	41
2	予算の執行状況	-----	42
3	経営成績及び財政状況	-----	43
4	審査意見	-----	47
5	参考資料	-----	49

第1 審査の対象

- 1 令和4年度松本市水道事業会計決算
- 2 令和4年度松本市下水道事業会計決算
- 3 令和4年度松本市病院事業会計決算
- 4 令和4年度松本市上高地観光施設事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月22日まで

第3 審査の方法

松本市監査基準に従って策定した、監査基本計画及び決算等審査実施計画に基づき、市長から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか、各事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、などに主眼を置いて審査を実施しました。

また、審査を効率的、効果的に実施するため、例月現金出納検査など、これまでの監査の結果を踏まえて審査を実施しました。

なお、審査に当たっては、決算状況その他を把握できる調書や、事務執行に関する各種帳簿類審査に必要な書類の提出を求め、各決算を調製した関係部局から説明を受けました。

第4 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された各会計の決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に適合して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であるものと認められました。

各会計の審査概要及び審査意見等は、以下に述べるとおりです。

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として百円単位で四捨五入し、千円単位で表示しています。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第二位を四捨五入し、小数第一位で表示しています。したがって、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりです。
「 - 」・・・該当数値がないもの、該当数値が算出できないもの等

(記載事項なし)

＜ 水 道 事 業 会 計 ＞

1 概要

令和4年度末における給水人口は前年度と比較して603人(△0.3%)減の23万4,733人、給水戸数は1,057戸(1.0%)増の10万8,104戸となりました。普及率は、前年度と変わらず99.6%でした。

年間総給水量は32万519m³(△1.1%)減の2,870万2,751m³、年間総有収水量は24万9,003m³(△1.0%)減の2,515万3,159m³、有収率は0.1ポイント増の87.6%となりました。

区 分	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	比較増減 (a) - (b) = (c)	増減率 (%) (c) / (b) × 100
行政区域内人口 (A) (人)	235,720	236,345	△ 625	△ 0.3
行政区域内戸数 (B) (戸)	108,573	107,518	1,055	1.0
給水人口 (C) (人)	234,733	235,336	△ 603	△ 0.3
給水戸数 (D) (戸)	108,104	107,047	1,057	1.0
給水栓 (E) (栓)	118,003	116,937	1,066	0.9
普及率 (C) / (A) × 100 (%)	99.6	99.6	0.0	-
年間総給水量 (F) (m ³)	28,702,751	29,023,270	△ 320,519	△ 1.1
年間総有収水量 (G) (m ³)	25,153,159	25,402,162	△ 249,003	△ 1.0
一日給水能力 (H) (m ³)	101,172	101,281	△ 109	△ 0.1
一日平均給水量 (I) (m ³)	78,638	79,516	△ 878	△ 1.1
一日最大給水量 (J) (m ³)	88,378	85,692	2,686	3.1
有収率 (G) / (F) × 100 (%)	87.6	87.5	0.1	-
施設利用率 (I) / (H) × 100 (%)	77.7	78.5	△ 0.8	-
最大稼働率 (J) / (H) × 100 (%)	87.4	84.6	2.8	-
負荷率 (I) / (J) × 100 (%)	89.0	92.8	△ 3.8	-
職員数 (正規) (人)	61	63	△ 2	△ 3.2
損益勘定職員 (人)	46	48	△ 2	△ 4.2
資本勘定職員 (人)	15	15	0	0.0

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
水道事業収益	5,447,928	5,441,748	99.9	△ 6,180
営業収益	4,438,278	4,419,638	99.6	△ 18,640
附帯事業収益	22,680	21,501	94.8	△ 1,179
営業外収益	986,220	999,866	101.4	13,646
特別利益	750	743	99.1	△ 7

収益的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
水道事業費用	5,380,133	5,300,368	98.5	79,765
営業費用	5,177,122	5,103,924	98.6	73,198
附帯事業費用	11,070	10,659	96.3	411
営業外費用	183,021	182,977	100.0	44
特別損失	3,920	2,808	71.6	1,112
予備費	5,000	0	0.0	5,000

水道事業収益は予算額 54 億 4,792 万 8 千円に対して決算額 54 億 4,174 万 8 千円、水道事業費用は予算額 53 億 8,013 万 3 千円に対して決算額 53 億 36 万 8 千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
資本的収入	1,054,067	811,689	77.0	△ 242,378
企業債	663,600	539,000	81.2	△ 124,600
負担金	202,677	85,046	42.0	△ 117,631
分担金	6,770	6,770	100.0	0
固定資産売却代金	510	363	71.2	△ 147
出資金	180,510	180,511	100.0	1

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
資本的支出	2,821,279	2,350,874	83.3	470,405
建設改良費	2,051,269	1,580,899	77.1	470,370
企業債償還金	770,010	769,975	100.0	35

資本的収入は予算額 10 億 5,406 万 7 千円に対して決算額 8 億 1,168 万 9 千円、資本的支出は予算額 28 億 2,127 万 9 千円に対して決算額 23 億 5,087 万 4 千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 15 億 3,918 万 4 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,367 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 14 億 1,551 万 3 千円で補てんされています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

水道事業の令和2年度から令和4年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P11・別表1）のとおりです。令和4年度における総収益は50億4,398万3千円（前年度比2,746万円、0.5%増）、総費用は50億2,852万円（前年度比2億73万9千円、4.2%増）となりました。純利益は1,546万3千円（前年度比△1億7,327万8千円、91.8%減）計上し、この純利益に前年度繰越利益剰余金3億4,816万9千円を加えた合計3億6,363万2千円が、当年度の未処分利益剰余金です。

前年度と比較し、1億7,327万8千円減少した純利益を要因別に見ると、次のとおりです。

	要 因	金額(百万円)	備 考
収	給水収益	△386.2	水道料金の減（10月から1月までの基本料金相当分減免措置による）
	受託工事収益	+0.1	
	分担金及び負担金	+6.3	
	その他営業収益	+0.3	
	附帯事業収益	△1.0	
益	営業外収益	+408.4	水道料金負担軽減事業補助金、電気料高騰分支援事業補助金の増
	特別利益	△0.5	
用	人件費	△8.7	
	動力費	△23.0	送水費、配水費の増
	修繕費	+19.3	送水費の減
	通信運搬費	△0.6	
	委託料	△22.8	原水及び浄水費、漏水防止費の増
	使用料及び賃借料	△17.6	業務費、総係費の増
	工事請負費	△58.8	配水費、漏水防止費の増
	路面復旧費	+10.7	漏水防止費の減
	受水費	△5.9	
	減価償却費	△63.2	遠方監視制御設備の更新工事及び施設耐震化工事等による令和3年度の取得財産の増
	固定資産除却費	+8.9	
	企業債利息	+15.8	償還額の減
	その他	△54.7	退職給付引当金繰入額の増
		合 計	△173.3

(注) +は純利益の増要因を、△は純利益の減要因を示します。

ア 水道事業収益

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度比 3 億 7,949 万 4 千円 ($\Delta 8.6\%$) 減の 40 億 2,389 万 8 千円となっています。これは、分担金及び負担金が 633 万 2 千円 (2.6%) 増加した一方、給水収益が 3 億 8,620 万 7 千円 ($\Delta 9.3\%$) 減少したことなどによるものです。

(イ) 附帯事業収益

附帯事業収益は、前年度比 97 万 3 千円 ($\Delta 4.7\%$) 減の 1,954 万 6 千円となっています。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は、前年度比 4 億 838 万 3 千円 (69.1%) 増の 9 億 9,979 万 6 千円となっています。これは、長期前受金戻入が 1,246 万 9 千円 ($\Delta 2.3\%$) 減少した一方、他会計補助金が 4 億 2,575 万 3 千円 (1,510.4%) 増加したことなどによるものです。

(エ) 特別利益

特別利益は、前年度比 45 万 6 千円 ($\Delta 38.1\%$) 減の 74 万 3 千円となっています。これは、固定資産売却益が 28 万 9 千円皆減したことなどによるものです。

イ 水道事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は、前年度比 1 億 9,660 万 9 千円 (4.2%) 増の 48 億 7,175 万 4 千円となっています。送水費が 1,113 万 8 千円 ($\Delta 0.8\%$) 減少した一方、漏水防止費が 6,587 万 4 千円 (16.3%)、減価償却費が 6,316 万 7 千円 (3.1%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

減価償却費は 20 億 8,649 万 1 千円、送水費は 13 億 8,927 万 7 千円で、合わせて水道事業費用全体の 69.1% を占めています。

(イ) 附帯事業費用

附帯事業費用は、前年度比 49 万 3 千円 (4.9%) 増の 1,055 万 3 千円となっています。

(ウ) 営業外費用

営業外費用は、前年度比 369 万 3 千円 (2.6%) 増の 1 億 4,359 万 4 千円となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,581 万円 ($\Delta 12.7\%$) 減少した一方、雑支出が 1,950 万 3 千円 (125.4%) 増加したことによるものです。

(エ) 特別損失

特別損失は、前年度比 5 万 6 千円 ($\Delta 2.1\%$) 減の 261 万 8 千円となっています。これは、固定資産売却損が 69 万 2 千円皆増した一方、過年度損益修正損が 74 万 8 千円 ($\Delta 28.0\%$) 減少したことによるものです。

(2) 財政状況

水道事業の令和2年度から令和4年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P12、13・別表2)のとおりです。

ア 資産

令和4年度末の総資産は、413億2,230万1千円(前年度比△1億1,177万3千円、0.3%減)で、うち固定資産が367億5,580万3千円、流動資産が45億6,649万8千円となっています。

固定資産は、前年度比6億5,429万8千円(△1.7%)の減となりました。これは、構築物が5億2,709万円(△1.9%)、機械及び装置が9,947万9千円(△1.4%)、それぞれ減少したことなどによるものです。

流動資産は、前年度比5億4,252万5千円(13.5%)の増となりました。これは、現金預金が4億3,311万1千円(12.4%)増加したことなどによるものです。

イ 負債

令和4年度末の総負債は、198億9,723万8千円(前年度比△3億774万7千円、1.5%減)で、うち固定負債が93億8,355万7千円、流動負債が13億9,824万1千円、繰延収益が91億1,544万1千円となっています。

固定負債は、前年度比1億9,956万5千円(△2.1%)の減となりました。これは、引当金が186万3千円(0.4%)増加した一方、企業債が2億142万9千円(△2.2%)減少したことによるものです。

流動負債は、前年度比3億2,493万6千円(30.3%)の増となりました。これは、企業債が2,954万6千円(△3.8%)減少した一方、未払金が3億5,230万1千円(133.2%)増加したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度比4億3,311万8千円(△4.5%)の減となりました。これは、長期前受金が減少したことによるものです。

ウ 資本

令和4年度末の資本合計は、214億2,506万3千円(前年度比1億9,597万4千円、0.9%増)で、うち資本金が175億9,379万9千円、剰余金が38億3,126万4千円となっています。

資本金は、前年度比6億1,469万3千円(3.6%)の増となりました。また、剰余金は、前年度比4億1,871万9千円(△9.9%)の減となりました。これは、建設改良積立金が2億2,000万円(12.1%)増加した一方、当年度未処分利益剰余金が6億3,871万9千円(△63.7%)減少したことによるものです。

エ 運転資金

令和4年度末の正味運転資金は、流動資産が5億4,252万5千円、流動負債が3億2,493万6千円、それぞれ増加し、前年度末と比較して2億1,758万9千円(7.4%)増の31億6,825万7千円となっています。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度	令和2年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	4,566,498	542,525	13.5	4,023,973	4,310,798
現金預金	3,923,604	433,111	12.4	3,490,493	3,812,770
未収金	551,418	116,804	26.9	434,613	454,598
貯蔵品	20,296	1,090	5.7	19,206	17,719
前払金	70,980	△ 8,480	△ 10.7	79,460	25,512
小口資金	200	0	0.0	200	200
流動負債 ②	1,398,241	324,936	30.3	1,073,305	1,054,314
企業債	740,424	△ 29,546	△ 3.8	769,971	736,190
未払金	616,812	352,301	133.2	264,512	277,337
前受金	0	△ 3	皆減	3	6
引当金	39,360	1,540	4.1	37,820	39,570
預り金	1,644	644	64.4	1,000	1,211
正味運転資金(①-②)	3,168,257	217,589	7.4	2,950,668	3,256,485

オ 企業債

令和4年度末の企業債未償還残高は、前年度末と比較して2億3,097万5千円(△2.3%)減の96億4,769万1千円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は、0.1ポイント減少して94.9%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は18.7ポイント減少して53.0%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、0.4ポイント減少して48.5%となりました。

令和4年度の支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比1,581万円(△12.7%)減の1億854万円です。水道事業費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は0.4ポイント減少して2.2%、給水収益に対して支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は0.1ポイント減少して2.9%となっています。

4 審査意見

令和4年度末における給水人口は、前年度に比べ603人(△0.3%)の減となり、給水戸数は1,057戸(1.0%)の増となりました。また、年間総給水量は、32万519m³(△1.1%)減少し、2,870万2,751m³となりました。当年度純利益は、1,546万3千円を計上しましたが、前年度比1億7,327万8千円(△91.8%)の減となりました。

21年連続の黒字決算となりましたが、黒字幅が大幅に減少しました。

この主な要因は、人口減少等による給水収益の減少や施設及び管路の耐震化・老朽化に伴う更新への対応、さらに、物価高騰の影響による事業経費の増加によるものです。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率が4年連続で100%を下回り、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない状況が続いています。令和4年度中期財政計画では、令和7年度に純損失が見込まれています。

今後、人口の減少や料金収入の減少等により厳しい環境となっていく中、常に適正な料金設定を把握し、併せて高い安全性や災害に強い施設の確保に向け、計画的に施設等の更新や維持管理等に努めるとともに、有収率の向上と経費の見直しによる収益の向上を目指し、安定して持続可能な水道事業の実現に取り組んでください。

今年は市の給水事業100周年ですので、施設見学及び出前講座がこれまで以上に開催され、身近にある水道の大切さや松本の水道水の良さ等を再認識する機会となることを期待しています。今後見込まれる水道料金の改定には、市民の理解が不可欠と考えられることから、水道事業の現状を広く周知し、理解してもらうよう努めてください。

小水力発電による売電事業は、持続可能な脱炭素社会の実現に向けて一定の役割を果たすもので、SDGsにも関連する取組みとして評価します。また、ウェアラブルカメラやドローンを用いた水道DXを活用して、引き続き業務の効率化、合理化を図ってください。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表1 (水道)

比較損益計算書

(指数：令和2年度=100)

	令和4年度					令和3年度			令和2年度	
	金額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金額 千円	構成比 %	指数	金額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
水道事業収益	5,043,983	100.0	99.6	27,460	0.5	5,016,523	100.0	99.1	5,062,640	100.0
営業収益	4,023,898	79.8	90.8	△ 379,494	△ 8.6	4,403,392	87.8	99.4	4,429,209	87.5
給水収益	3,744,620	74.2	90.3	△ 386,207	△ 9.3	4,130,827	82.3	99.7	4,145,179	81.9
受託工事収益	24,474	0.5	95.9	128	0.5	24,346	0.5	95.4	25,508	0.5
分担金及び負担金	246,416	4.9	98.5	6,332	2.6	240,084	4.8	95.9	250,234	4.9
その他営業収益	8,388	0.2	101.2	253	3.1	8,135	0.2	98.2	8,288	0.2
附帯事業収益	19,546	0.4	92.6	△ 973	△ 4.7	20,520	0.4	97.2	21,119	0.4
売電事業収益	19,546	0.4	92.6	△ 973	△ 4.7	20,520	0.4	97.2	21,119	0.4
営業外収益	999,796	19.8	164.0	408,383	69.1	591,413	11.8	97.0	609,676	12.0
受取利息及び配当金	2,814	0.1	62.0	△ 941	△ 25.1	3,754	0.1	82.8	4,537	0.1
他会計補助金	453,941	9.0	1,420.1	425,753	1,510.4	28,188	0.6	88.2	31,965	0.6
長期前受金戻入	541,234	10.7	94.7	△ 12,469	△ 2.3	553,703	11.0	96.8	571,726	11.3
その他雑収益	1,807	0.0	124.9	△ 3,960	△ 68.7	5,767	0.1	398.4	1,448	0.0
特別利益	743	0.0	28.2	△ 456	△ 38.1	1,199	0.0	45.5	2,636	0.1
固定資産売却益	0	—	0.0	△ 289	皆減	289	0.0	19.1	1,513	0.0
過年度損益修正益	3	0.0	4.8	3	皆増	0	—	0.0	53	0.0
その他特別利益	740	0.0	69.2	△ 170	△ 18.7	910	0.0	85.0	1,070	0.0
水道事業費用	5,028,520	100.0	103.7	200,739	4.2	4,827,781	100.0	99.6	4,847,783	100.0
営業費用	4,871,754	96.9	104.2	196,609	4.2	4,675,145	96.8	100.0	4,676,349	96.5
原水及び浄水費	124,500	2.5	130.9	15,998	14.7	108,502	2.2	114.1	95,119	2.0
送水費	1,389,277	27.6	99.7	△ 11,138	△ 0.8	1,400,416	29.0	100.5	1,393,196	28.7
配水費	201,305	4.0	104.5	12,021	6.4	189,284	3.9	98.2	192,663	4.0
漏水防止費	470,227	9.4	120.8	65,874	16.3	404,353	8.4	103.8	389,404	8.0
量水器費	80,718	1.6	94.0	1,669	2.1	79,049	1.6	92.0	85,906	1.8
受託工事費	13,456	0.3	104.3	136	1.0	13,321	0.3	103.2	12,907	0.3
業務費	286,432	5.7	105.8	24,621	9.4	261,811	5.4	96.7	270,639	5.6
総係費	188,448	3.7	87.5	33,022	21.2	155,426	3.2	72.2	215,361	4.4
減価償却費	2,086,491	41.5	104.9	63,167	3.1	2,023,324	41.9	101.7	1,989,882	41.0
資産減耗費	30,900	0.6	98.8	△ 8,761	△ 22.1	39,661	0.8	126.8	31,271	0.6
附帯事業費用	10,553	0.2	105.0	493	4.9	10,060	0.2	100.1	10,046	0.2
売電事業費用	10,553	0.2	105.0	493	4.9	10,060	0.2	100.1	10,046	0.2
営業外費用	143,594	2.9	90.8	3,693	2.6	139,901	2.9	88.5	158,101	3.3
支払利息及び企業債取扱諸費	108,540	2.2	76.7	△ 15,810	△ 12.7	124,351	2.6	87.9	141,464	2.9
雑支出	35,053	0.7	210.7	19,503	125.4	15,550	0.3	93.5	16,637	0.3
特別損失	2,618	0.1	79.7	△ 56	△ 2.1	2,675	0.1	81.4	3,287	0.1
固定資産売却損	692	0.0	—	692	皆増	0	—	—	0	—
過年度損益修正損	1,927	0.0	58.6	△ 748	△ 28.0	2,675	0.1	81.4	3,287	0.1
当年度純利益	15,463	—	7.2	△ 173,278	△ 91.8	188,742	—	87.8	214,857	—

別表2（水道）

比 較 貸 借

1 資産の部

科 目		借 方									
		令和4年度					令和3年度			令和2年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
資 産 の 部	固定資産	36,755,803	88.9	98.6	△ 654,298	△ 1.7	37,410,102	90.3	100.4	37,271,491	89.6
	有形固定資産	36,743,223	88.9	98.6	△ 654,298	△ 1.7	37,397,522	90.3	100.4	37,258,911	89.6
	土地	1,516,468	3.7	101.3	19,225	1.3	1,497,243	3.6	100.0	1,497,083	3.6
	建物	753,369	1.8	92.7	△ 37,130	△ 4.7	790,499	1.9	97.3	812,664	2.0
	構築物	27,276,774	66.0	98.7	△ 527,090	△ 1.9	27,803,864	67.1	100.6	27,641,403	66.5
	機械及び装置	6,878,152	16.6	102.9	△ 99,479	△ 1.4	6,977,630	16.8	104.4	6,684,545	16.1
	車両運搬具	24,586	0.1	80.0	△ 4,521	△ 15.5	29,107	0.1	94.8	30,719	0.1
	工具器具及び備品	83,044	0.2	65.8	△ 19,395	△ 18.9	102,439	0.2	81.2	126,206	0.3
	建設仮勘定	210,830	0.5	45.2	14,090	7.2	196,740	0.5	42.2	466,290	1.1
	投資	12,580	0.0	100.0	0	0.0	12,580	0.0	100.0	12,580	0.0
	出資金	12,580	0.0	100.0	0	0.0	12,580	0.0	100.0	12,580	0.0
	流動資産	4,566,498	11.1	105.9	542,525	13.5	4,023,973	9.7	93.3	4,310,798	10.4
	現金預金	3,923,604	9.5	102.9	433,111	12.4	3,490,493	8.4	91.5	3,812,770	9.2
	未収金	551,418	1.3	121.3	116,804	26.9	434,613	1.0	95.6	454,598	1.1
未収金	558,045	1.4	121.1	117,315	26.6	440,729	1.1	95.6	460,849	1.1	
貸倒引当金	△ 6,627	△ 0.0	106.0	△ 511	△ 8.4	△ 6,116	△ 0.0	97.8	△ 6,251	△ 0.0	
貯蔵品	20,296	0.0	114.5	1,090	5.7	19,206	0.0	108.4	17,719	0.0	
前払金	70,980	0.2	278.2	△ 8,480	△ 10.7	79,460	0.2	311.5	25,512	0.1	
小口資金	200	0.0	100.0	0	0.0	200	0.0	100.0	200	0.0	
資産合計	41,322,301	100.0	99.4	△ 111,773	△ 0.3	41,434,074	100.0	99.6	41,582,289	100.0	

（注1） 有形固定資産のうち土地及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

（注2） 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	84,429,036		104.4	1,231,923	1.5	83,197,113		102.9	80,882,224	
減価償却累計額合計	49,413,111		108.4	1,919,537	4.0	47,493,574		104.2	45,586,686	
長期前受金	14,368,119		101.2	76,502	0.5	14,291,617		100.6	14,204,414	
長期前受金収益化累計額	5,252,678		124.2	509,620	10.7	4,743,058		112.2	4,227,765	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：令和2年度=100)

		貸 方										
科 目		令和4年度					令和3年度			令和2年度		
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %	
					増減額千円	増減率%						
負 債 の 部	固定負債	9,383,557	22.7	96.8	△ 199,565	△ 2.1	9,583,122	23.1	98.9	9,691,206	23.3	
	企業債	8,907,266	21.6	96.6	△ 201,429	△ 2.2	9,108,695	22.0	98.7	9,224,191	22.2	
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,907,266	21.6	96.6	△ 201,429	△ 2.2	9,108,695	22.0	98.7	9,224,191	22.2	
	引当金	476,290	1.2	102.0	1,863	0.4	474,427	1.1	101.6	467,015	1.1	
	退職給付引当金	476,290	1.2	102.0	1,863	0.4	474,427	1.1	101.6	467,015	1.1	
	流動負債	1,398,241	3.4	132.6	324,936	30.3	1,073,305	2.6	101.8	1,054,314	2.5	
	企業債	740,424	1.8	100.6	△ 29,546	△ 3.8	769,971	1.9	104.6	736,190	1.8	
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	740,424	1.8	100.6	△ 29,546	△ 3.8	769,971	1.9	104.6	736,190	1.8	
	未払金	616,812	1.5	222.4	352,301	133.2	264,512	0.6	95.4	277,337	0.7	
	前受金	0	—	0.0	△ 3	皆減	3	0.0	43.4	6	0.0	
	引当金	39,360	0.1	99.5	1,540	4.1	37,820	0.1	95.6	39,570	0.1	
	賞与引当金	33,940	0.1	99.3	1,330	4.1	32,610	0.1	95.4	34,170	0.1	
	法定福利費引当金	5,420	0.0	100.4	210	4.0	5,210	0.0	96.5	5,400	0.0	
	預り金	1,644	0.0	135.7	644	64.4	1,000	0.0	82.6	1,211	0.0	
	繰延収益	9,115,441	22.1	91.4	△ 433,118	△ 4.5	9,548,559	23.0	95.7	9,976,650	24.0	
	長期前受金(注3)	9,115,441	22.1	91.4	△ 433,118	△ 4.5	9,548,559	23.0	95.7	9,976,650	24.0	
	負債合計	19,897,238	48.2	96.0	△ 307,747	△ 1.5	20,204,985	48.8	97.5	20,722,170	49.8	
	資 本 の 部	資本金	17,593,799	42.6	104.7	614,693	3.6	16,979,106	41.0	101.1	16,798,878	40.4
		自己資本金	17,593,799	42.6	104.7	614,693	3.6	16,979,106	41.0	101.1	16,798,878	40.4
		剰余金	3,831,264	9.3	94.3	△ 418,719	△ 9.9	4,249,983	10.3	104.6	4,061,242	9.8
資本剰余金		566,619	1.4	100.0	0	0.0	566,619	1.4	100.0	566,619	1.4	
国県費補助金		1,430	0.0	100.0	0	0.0	1,430	0.0	100.0	1,430	0.0	
他会計補助金		23,215	0.1	100.0	0	0.0	23,215	0.1	100.0	23,215	0.1	
受贈資産及び寄附金		16,879	0.0	100.0	0	0.0	16,879	0.0	100.0	16,879	0.0	
工事負担金		514,834	1.2	100.0	0	0.0	514,834	1.2	100.0	514,834	1.2	
その他資本剰余金		10,262	0.0	100.0	0	0.0	10,262	0.0	100.0	10,262	0.0	
利益剰余金		3,264,645	7.9	93.4	△ 418,719	△ 11.4	3,683,364	8.9	105.4	3,494,623	8.4	
減債積立金		349,583	0.8	94.2	0	0.0	349,583	0.8	94.2	371,035	0.9	
利益積立金		513,000	1.2	100.0	0	0.0	513,000	1.2	100.0	513,000	1.2	
建設改良積立金		2,038,430	4.9	107.2	220,000	12.1	1,818,430	4.4	95.6	1,901,161	4.6	
当年度未処分 利益剰余金		363,632	0.9	51.3	△ 638,719	△ 63.7	1,002,351	2.4	141.3	709,427	1.7	
資本合計	21,425,063	51.8	102.7	195,974	0.9	21,229,089	51.2	101.8	20,860,120	50.2		
負債・資本合計	41,322,301	100.0	99.4	△ 111,773	△ 0.3	41,434,074	100.0	99.6	41,582,289	100.0		

(注3) 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(記載事項なし)

＜ 下 水 道 事 業 会 計 ＞

1 概要

令和4年度末における水洗化人口は前年度と比較して265人(△0.1%)減の22万6,573人、水洗化戸数は1,126戸(1.1%)増の10万4,296戸となりました。普及率は前年度と変わらず97.2%、水洗化率は0.1ポイント増の98.9%となっています。

年間総処理水量は213万7,258^{m³}(△5.6%)減の3,617万9,026^{m³}、年間総有収水量は8万8,572^{m³}(0.3%)増の2,696万4,749^{m³}、有収率は4.4ポイント増の74.5%となりました。

区 分	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	比較増減 (a) - (b) = (c)	増減率(%) (c) / (b) × 100
行政区域内人口 (A) (人)	235,720	236,345	△ 625	△ 0.3
行政区域内戸数 (B) (戸)	108,573	107,518	1,055	1.0
処理区域内人口 (C) (人)	229,185	229,701	△ 516	△ 0.2
水洗化人口 (D) (人)	226,573	226,838	△ 265	△ 0.1
水洗化戸数 (E) (戸)	104,296	103,170	1,126	1.1
普及率 (C) / (A) × 100 (%)	97.2	97.2	0.0	-
水洗化率 (D) / (C) × 100 (%)	98.9	98.8	0.1	-
年間総処理水量 (F) (m ³)	36,179,026	38,316,284	△ 2,137,258	△ 5.6
年間総有収水量 (G) (m ³)	26,964,749	26,876,177	88,572	0.3
一日処理能力 (H) (m ³)	122,480	122,480	0	0.0
一日平均処理水量 (I) (m ³)	99,343	105,192	△ 5,849	△ 5.6
一日最大処理水量 (J) (m ³)	114,476	146,568	△ 32,092	△ 21.9
有収率 (G) / (F) × 100 (%)	74.5	70.1	4.4	-
施設利用率 (I) / (H) × 100 (%)	81.1	85.9	△ 4.8	-
最大稼働率 (J) / (H) × 100 (%)	93.5	119.7	△ 26.2	-
負荷率 (I) / (J) × 100 (%)	86.8	71.8	15.0	-
職員数(正規) (人)	42	42	0	0.0
損益勘定職員 (人)	36	36	0	0.0
資本勘定職員 (人)	6	6	0	0.0

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
下水道事業収益	7,567,700	7,701,746	101.8	134,046
営業収益	5,702,540	5,719,087	100.3	16,547
附帯事業収益	84,080	87,285	103.8	3,205
営業外収益	1,770,930	1,885,334	106.5	114,404
特別利益	10,150	10,041	98.9	△ 109

収益的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
下水道事業費用	6,756,755	6,672,285	98.7	84,470
営業費用	6,081,135	6,003,026	98.7	78,109
附帯事業費用	55,340	54,919	99.2	421
営業外費用	611,490	611,436	100.0	54
特別損失	3,790	2,904	76.6	886
予備費	5,000	0	0.0	5,000

下水道事業収益は、予算額 75 億 6,770 万円に対して決算額 77 億 174 万 6 千円、下水道事業費用は、予算額 67 億 5,675 万 5 千円に対して決算額 66 億 7,228 万 5 千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
資本的収入	5,280,563	2,406,789	45.6	△ 2,873,774
企業債	2,546,010	988,600	38.8	△ 1,557,410
国庫補助金	1,737,153	419,323	24.1	△ 1,317,830
負担金	992,660	994,086	100.1	1,426
固定資産売却代金	4,340	4,480	103.2	140
預託金回収金	400	300	75.0	△ 100

資本的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
資本的支出	7,837,040	4,747,942	60.6	3,089,098
建設改良費	4,897,530	1,808,607	36.9	3,088,923
企業債償還金	2,931,860	2,931,801	100.0	59
融資斡旋預託金	400	300	75.0	100
基金積立金	10	0	0.0	10
諸費	7,240	7,235	99.9	5

資本的収入は、予算額 52 億 8,056 万 3 千円に対して決算額 24 億 678 万 9 千円、資本的支出は、予算額 78 億 3,704 万円に対して決算額 47 億 4,794 万 2 千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 23 億 4,115 万 3 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,589 万 6 千円、当年度分損益勘定留保資金 19 億 331 万 5 千円、減債積立金取崩額 3 億 5,926 万 8 千円及び建設改良積立金取崩額 267 万 4 千円で補てんされています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

下水道事業の令和2年度から令和4年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P23・別表1）のとおりです。令和4年度における総収益は72億928万4千円（前年度比3億4,043万3千円、5.0%増）、総費用は62億5,571万8千円（前年度比3億1,273万8千円、5.3%増）となりました。純利益は9億5,356万6千円（前年度比2,769万5千円、3.0%増）計上し、この純利益に前年度繰越利益剰余金4億777万8千円とその他未処分利益剰余金変動額3億6,194万2千円を加えた合計17億2,328万6千円が、当年度の未処分利益剰余金です。

前年度と比較し、2,769万5千円増加した純利益を要因別に見ると、次のとおりです。

要 因		金額（百万円）	備 考
収	下水道使用料	+45.0	有収水量及び有収率の増
	一般会計負担金	△30.9	雨水処理負担金の減
	その他営業収益	+0.3	
	附帯事業収益	+7.1	
益	営業外収益	+317.0	長期前受金戻入の増
	特別利益	+1.9	
費	人件費	△22.0	職員の職責および年齢構成の変化によるもの
	動力費	△65.6	電気料高騰によるもの
	修繕費	△42.8	宮渕浄化センター費、波田浄化センター費、附帯事業費の増
	委託料	△55.4	宮渕浄化センター費、両島浄化センター費、上高地浄化センター費、業務費の増
	工事請負費	△15.1	管渠費、宮渕浄化センター費、両島浄化センター費、波田浄化センター費の増
	負担金	△27.6	下水道使用料調定収納業務費負担金の増
	減価償却費	△131.8	有形固定資産減価償却費の増
	固定資産除却費	△8.9	
	企業債利息	+78.5	企業債利息の減
	その他	△22.0	材料費等、維持管理費の増
合 計		+27.7	

(注) +は純利益の増要因を、△は純利益の減要因を示します。

ア 下水道事業収益

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度比1,438万9千円(0.3%)増の52億3,544万9千円となっています。これは一般会計負担金が3,089万円(△7.3%)減少した一方、下水道使用料が4,498万4千円(0.9%)増加したことなどによるものです。

(イ) 附帯事業収益

附帯事業収益は、両島浄化センターの消化ガス発電設備による売電事業収益で、前年度比711万2千円(9.8%)増の7,935万円となっています。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は、前年度比3億1,698万8千円(20.2%)増の18億8,517万3千円となっています。これは、長期前受金戻入が2億5,942万円(16.6%)、他会計補助金が6,298万3千円(6,629.7%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

(エ) 特別利益

特別利益は、前年度比194万5千円(26.4%)増の931万1千円となっています。これは、過年度損益修正益が6万8千円(△0.9%)減少した一方、固定資産売却益が201万3千円皆増したことによるものです。

イ 下水道事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は、前年度比3億8,264万5千円(7.0%)増の58億2,857万4千円となっています。これは、減価償却費が1億3,183万9千円(3.8%)、宮渚浄化センター費が1億1,376万8千円(20.3%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

(イ) 附帯事業費用

附帯事業費用は、両島浄化センター消化ガス発電設備の売電事業費用で、前年度比156万2千円(3.1%)増の5,212万2千円となっています。

(ウ) 営業外費用

営業外費用は、前年度比7,115万4千円(△16.0%)減の3億7,234万2千円となっています。これは、雑支出が735万3千円(39.9%)増加した一方、支払利息及び企業債取扱諸費が7,850万7千円(△18.5%)減少したことによるものです。

(エ) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損で、前年度比31万4千円(△10.5%)減の268万円となっています。

(2) 財政状況

下水道事業の令和2年度から令和4年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P24、25・別表2)のとおりです。

ア 資産

令和4年度末の総資産は、1,037億5,251万2千円(前年度比△12億1,855万円、1.2%減)で、うち固定資産が967億7,996万2千円、流動資産が69億7,254万9千円です。

固定資産は、前年度比19億3,191万7千円(△2.0%)の減となりました。これは、建設仮勘定が1億7,541万3千円(424.5%)増加した一方、構築物が15億1,599万1千円(△1.8%)、機械及び装置が4億6,969万4千円(△8.2%)、それぞれ減少したことなどによるものです。

流動資産は、前年度比7億1,336万7千円(11.4%)の増となりました。これは、未収金が5億9,385万9千円(△30.5%)減少した一方、現金預金が11億2,769万5千円(26.9%)増加したことなどによるものです。

イ 負債

令和4年度末の総負債は、693億9,869万円(前年度比△21億6,835万円、3.0%減)で、うち固定負債が173億1,353万2千円、流動負債が30億9,817万1千円、繰延収益が489億8,698万7千円となっています。

固定負債は、前年度比16億2,679万9千円(△8.6%)の減となりました。これは、企業債が16億5,726万6千円(△8.9%)減少したことなどによるものです。

流動負債は、前年度比1億9,465万8千円(△5.9%)の減となりました。これは、未払金が8,835万7千円(26.4%)増加した一方、企業債が2億8,593万5千円(△9.8%)減少したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度比3億4,689万3千円(△0.7%)の減となりました。これは、長期前受金が減少したことによるものです。

ウ 資本

令和4年度末の資本合計は、343億5,382万1千円(前年度比9億4,980万円、2.8%増)で、うち資本金が130億8,037万8千円、剰余金が212億7,344万3千円となっています。

資本金は、前年度比5億6,597万3千円(4.5%)の増となりました。

また、剰余金は、前年度比3億8,382万7千円(1.8%)の増となりました。これは、当年度未処分利益剰余金が2億1,046万4千円(△10.9%)減少した一方、減債積立金が6億73万2千円(32.0%)増加したことなどによるものです。

エ 運転資金

令和4年度末の正味運転資金は、流動資産が7億1,336万7千円増加した一方で、流動負債が1億9,465万8千円減少したため、前年度末と比較して9億802万5千円(30.6%)の増となっています。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度	令和2年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	6,972,549	713,367	11.4	6,259,183	6,161,142
現金預金	5,325,360	1,127,695	26.9	4,197,665	4,109,650
未収金	1,355,349	△ 593,859	△ 30.5	1,949,208	1,634,827
前払金	291,640	179,530	160.1	112,110	416,465
小口資金	200	0	0.0	200	200
流動負債 ②	3,098,171	△ 194,658	△ 5.9	3,292,829	3,738,650
企業債	2,645,846	△ 285,935	△ 9.8	2,931,780	3,079,616
未払金	423,411	88,357	26.4	335,054	632,274
前受金	0	△ 1	皆減	1	6
引当金	27,130	2,100	8.4	25,030	26,740
預り金	1,785	822	85.3	963	14
正味運転資金(①-②)	3,874,379	908,025	30.6	2,966,354	2,422,492

オ 企業債

令和4年度末の企業債未償還残高は、前年度末と比較して19億4,320万1千円(△9.0%)減の196億2,091万5千円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は0.4ポイント減少して98.0%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は3.6ポイント減少して85.4%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、1.8ポイント減少して28.3%となりました。

令和4年度の支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比7,850万7千円(△18.5%)減の3億4,655万4千円です。下水道事業費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は1.7ポイント減少して5.5%、下水道使用料に対して支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は1.7ポイント減少して7.2%となっています。

4 審査意見

令和4年度末における下水道普及率は前年度と同じ97.2%、水洗化率は前年度から0.1%増の98.9%となっています。当年度純利益は、前年度比2,769万5千円(3.0%)増の9億5,356万6千円を計上し、15年連続の黒字決算となりました。

しかし、水道事業と同様に、人口減少等に伴う下水道使用料収益の減少が見込まれる一方で、浄化センター等の下水道処理施設や管路の改築、更新、耐震化等に必要な費用の財源確保が大きな課題となっています。

令和4年度も、令和3年度に引き続き、有収水量1^m当たりの使用料単価が1^m当たりの汚水処理原価を上回り、下水道使用料で汚水処理の費用を賄っている状況です。今後、法定耐用年数を経過した管路の交換時期が重なることが懸念されますが、安定的、継続的な事業経営を実現しつつ、計画的に更新を進めてください。

再生可能エネルギーである消化ガス発電や太陽光発電は、脱炭素社会の実現に貢献し、かつ、SDGsにも関連する意義ある取組みです。また、マンホールポンプ施設のDXを活用した運転状況の管理は、業務効率の向上に資するものです。今後も引き続き、経営の健全化、施設管理の適正化に取り組み、安定した下水道サービスが提供されることを期待します。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表1 (下水道)

比較損益計算書

(指数：令和2年度=100)

	令和4年度					令和3年度			令和2年度	
	金額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金額 千円	構成比 %	指数	金額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
下水道事業収益	7,209,284	100.0	105.8	340,433	5.0	6,868,850	100.0	100.8	6,816,052	100.0
営業収益	5,235,449	72.6	100.6	14,389	0.3	5,221,061	76.0	100.4	5,201,654	76.3
下水道使用料	4,836,290	67.1	101.4	44,984	0.9	4,791,306	69.8	100.5	4,767,514	69.9
一般会計負担金	393,150	5.5	91.8	△ 30,890	△ 7.3	424,040	6.2	99.0	428,385	6.3
その他営業収益	6,009	0.1	104.4	294	5.2	5,715	0.1	99.3	5,755	0.1
附帯事業収益	79,350	1.1	100.6	7,112	9.8	72,239	1.1	91.6	78,854	1.2
売電事業収益	79,350	1.1	100.6	7,112	9.8	72,239	1.1	91.6	78,854	1.2
営業外収益	1,885,173	26.1	123.6	316,988	20.2	1,568,185	22.8	102.8	1,525,548	22.4
受取利息及び配当金	957	0.0	54.4	260	37.2	698	0.0	39.7	1,760	0.0
他会計補助金	63,933	0.9	2,915.9	62,983	6,629.7	950	0.0	43.3	2,193	0.0
長期前受金戻入	1,817,923	25.2	119.6	259,420	16.6	1,558,503	22.7	102.5	1,519,794	22.3
その他雑収益	2,359	0.0	131.0	△ 5,675	△ 70.6	8,034	0.1	446.0	1,801	0.0
特別利益	9,311	0.1	93.1	1,945	26.4	7,367	0.1	73.7	9,996	0.1
固定資産売却益	2,013	0.0	—	2,013	皆増	0	—	—	0	—
過年度損益修正益	7,299	0.1	188.4	△ 68	△ 0.9	7,367	0.1	190.1	3,875	0.1
その他特別利益	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	6,121	0.1
下水道事業費用	6,255,718	100.0	104.7	312,738	5.3	5,942,980	100.0	99.5	5,975,145	100.0
営業費用	5,828,574	93.2	107.9	382,645	7.0	5,445,929	91.6	100.8	5,403,786	90.4
管渠費	242,130	3.9	121.2	36,361	17.7	205,769	3.5	103.0	199,728	3.3
ポンプ場費	10,184	0.2	107.5	721	7.6	9,463	0.2	99.9	9,469	0.2
宮渕浄化センター費	674,504	10.8	114.4	113,768	20.3	560,736	9.4	95.1	589,563	9.9
両島浄化センター費	343,871	5.5	91.6	△ 8,425	△ 2.4	352,296	5.9	93.9	375,309	6.3
四賀浄化センター費	34,048	0.5	125.7	1,517	4.7	32,531	0.5	120.1	27,093	0.5
上高地浄化センター費	54,404	0.9	111.6	△ 384	△ 0.7	54,788	0.9	112.4	48,757	0.8
波田浄化センター費	136,692	2.2	90.5	23,826	21.1	112,867	1.9	74.8	150,959	2.5
水質規制費	41,633	0.7	98.7	931	2.3	40,702	0.7	96.5	42,176	0.7
普及促進費	24,154	0.4	70.6	1,774	7.9	22,380	0.4	65.4	34,223	0.6
水洗便所等築造資金融資 斡旋事業費	4,745	0.1	97.3	158	3.4	4,587	0.1	94.0	4,878	0.1
業務費	261,656	4.2	138.3	63,245	31.9	198,411	3.3	104.8	189,263	3.2
総係費	199,958	3.2	185.1	4,567	2.3	195,391	3.3	180.9	108,027	1.8
減価償却費	3,614,951	57.8	102.6	131,839	3.8	3,483,112	58.6	98.8	3,524,031	59.0
資産減耗費	82,166	1.3	2,545.2	8,894	12.1	73,272	1.2	2,269.7	3,228	0.1
流域下水道維持管理 負担金	103,477	1.7	106.6	3,853	3.9	99,624	1.7	102.6	97,080	1.6
附帯事業費用	52,122	0.8	151.3	1,562	3.1	50,560	0.9	146.8	34,452	0.6
売電事業費用	52,122	0.8	151.3	1,562	3.1	50,560	0.9	146.8	34,452	0.6
営業外費用	372,342	6.0	70.1	△ 71,154	△ 16.0	443,495	7.5	83.5	531,243	8.9
支払利息及び企業債 取扱諸費	346,554	5.5	67.7	△ 78,507	△ 18.5	425,061	7.2	83.0	512,270	8.6
雑支出	25,788	0.4	135.9	7,353	39.9	18,434	0.3	97.2	18,973	0.3
特別損失	2,680	0.0	47.3	△ 314	△ 10.5	2,995	0.1	52.9	5,664	0.1
固定資産売却損	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	1,265	0.0
過年度損益修正損	2,680	0.0	60.9	△ 314	△ 10.5	2,995	0.1	68.1	4,399	0.1
当年度純利益	953,566	—	113.4	27,695	3.0	925,871	—	110.1	840,907	—

別表2 (下水道)

比 較 貸 借

1 資産の部

借 方										
科 目	令和4年度					令和3年度			令和2年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
固定資産	96,779,962	93.3	97.2	△ 1,931,917	△ 2.0	98,711,879	94.0	99.1	99,610,515	94.2
有形固定資産	96,351,262	92.9	97.2	△ 1,904,223	△ 1.9	98,255,485	93.6	99.2	99,088,444	93.7
土地	6,086,893	5.9	99.9	△ 4,264	△ 0.1	6,091,157	5.8	100.0	6,091,157	5.8
建物	3,207,560	3.1	97.0	△ 88,074	△ 2.7	3,295,634	3.1	99.6	3,307,417	3.1
構築物	81,558,305	78.6	97.4	△ 1,515,991	△ 1.8	83,074,296	79.1	99.2	83,733,150	79.2
機械及び装置	5,242,735	5.1	97.6	△ 469,694	△ 8.2	5,712,429	5.4	106.3	5,373,601	5.1
車両運搬具	5,337	0.0	133.4	927	21.0	4,410	0.0	110.2	4,002	0.0
工具器具及び備品	33,701	0.0	83.3	△ 2,540	△ 7.0	36,241	0.0	89.6	40,453	0.0
建設仮勘定	216,731	0.2	40.2	175,413	424.5	41,318	0.0	7.7	538,664	0.5
無形固定資産	423,688	0.4	88.9	△ 27,694	△ 6.1	451,382	0.4	94.7	476,405	0.5
施設利用権	423,688	0.4	88.9	△ 27,694	△ 6.1	451,382	0.4	94.7	476,405	0.5
投資その他の資産	5,012	0.0	11.0	0	0.0	5,012	0.0	11.0	45,665	0.0
基金	5,012	0.0	11.0	0	0.0	5,012	0.0	11.0	45,665	0.0
流動資産	6,972,549	6.7	113.2	713,367	11.4	6,259,183	6.0	101.6	6,161,142	5.8
現金預金	5,325,360	5.1	129.6	1,127,695	26.9	4,197,665	4.0	102.1	4,109,650	3.9
未収金	1,355,349	1.3	82.9	△ 593,859	△ 30.5	1,949,208	1.9	119.2	1,634,827	1.5
未収金	1,362,242	1.3	82.9	△ 595,087	△ 30.4	1,957,329	1.9	119.1	1,643,307	1.6
貸倒引当金	△ 6,893	△ 0.0	81.3	1,228	15.1	△ 8,121	△ 0.0	95.8	△ 8,481	△ 0.0
前払金	291,640	0.3	70.0	179,530	160.1	112,110	0.1	26.9	416,465	0.4
小口資金	200	0.0	100.0	0	0.0	200	0.0	100.0	200	0.0
資産合計	103,752,512	100.0	98.1	△ 1,218,550	△ 1.2	104,971,062	100.0	99.2	105,771,656	100.0

(注1) 有形固定資産のうち土地及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

(注2) 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	174,689,156		102.5	1,242,018	0.7	173,447,138		101.7	170,464,037	
減価償却累計額合計	84,641,518		108.5	3,317,389	4.1	81,324,128		104.3	78,005,414	
長期前受金	62,417,336		105.6	1,322,347	2.2	61,094,988		103.4	59,109,510	
長期前受金収益化累計額	13,430,348		130.8	1,669,240	14.2	11,761,108		114.5	10,268,744	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：令和2年度=100)

科 目		貸 方										
		令和4年度					令和3年度			令和2年度		
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %	
					増減額千円	増減率%						
負 債 の 部	固定負債	17,313,532	16.7	83.6	△ 1,626,799	△ 8.6	18,940,332	18.0	91.4	20,714,089	19.6	
	企業債	16,975,070	16.4	83.0	△ 1,657,266	△ 8.9	18,632,335	17.7	91.1	20,447,911	19.3	
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	16,975,070	16.4	83.0	△ 1,657,266	△ 8.9	18,632,335	17.7	91.1	20,447,911	19.3	
	引当金	338,463	0.3	127.2	30,466	9.9	307,996	0.3	115.7	266,178	0.3	
	退職給付引当金	338,463	0.3	127.2	30,466	9.9	307,996	0.3	115.7	266,178	0.3	
	流動負債	3,098,171	3.0	82.9	△ 194,658	△ 5.9	3,292,829	3.1	88.1	3,738,650	3.5	
	企業債	2,645,846	2.6	85.9	△ 285,935	△ 9.8	2,931,780	2.8	95.2	3,079,616	2.9	
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,645,846	2.6	85.9	△ 285,935	△ 9.8	2,931,780	2.8	95.2	3,079,616	2.9	
	未払金	423,411	0.4	67.0	88,357	26.4	335,054	0.3	53.0	632,274	0.6	
	前受金	0	—	0.0	△ 1	皆減	1	0.0	24.3	6	0.0	
	引当金	27,130	0.0	101.5	2,100	8.4	25,030	0.0	93.6	26,740	0.0	
	賞与引当金	23,480	0.0	101.7	1,940	9.0	21,540	0.0	93.3	23,080	0.0	
	法定福利費引当金	3,650	0.0	99.7	160	4.6	3,490	0.0	95.4	3,660	0.0	
	預り金	1,785	0.0	12665.7	822	85.3	963	0.0	6834.8	14	0.0	
	繰延収益	48,986,987	47.2	100.3	△ 346,893	△ 0.7	49,333,880	47.0	101.0	48,840,766	46.2	
	長期前受金 (注3)	48,986,987	47.2	100.3	△ 346,893	△ 0.7	49,333,880	47.0	101.0	48,840,766	46.2	
	負債合計	69,398,690	66.9	94.7	△ 2,168,350	△ 3.0	71,567,040	68.2	97.6	73,293,505	69.3	
	資 本 の 部	資本金	13,080,378	12.6	108.8	565,973	4.5	12,514,406	11.9	104.1	12,017,860	11.4
		自己資本金	13,080,378	12.6	108.8	565,973	4.5	12,514,406	11.9	104.1	12,017,860	11.4
剰余金		21,273,443	20.5	104.0	383,827	1.8	20,889,616	19.9	102.1	20,460,291	19.3	
資本剰余金		15,658,945	15.1	100.0	△ 3,766	0.0	15,662,711	14.9	100.0	15,662,711	14.8	
受贈財産評価額		671,581	0.6	100.0	0	0.0	671,581	0.6	100.0	671,581	0.6	
国庫補助金		5,845,747	5.6	99.9	△ 3,766	△ 0.1	5,849,514	5.6	100.0	5,849,514	5.5	
受益者負担金		273,035	0.3	100.0	0	0.0	273,035	0.3	100.0	273,035	0.3	
一般会計負担金		8,847,793	8.5	100.0	0	0.0	8,847,793	8.4	100.0	8,847,793	8.4	
その他資本剰余金		20,788	0.0	100.0	0	0.0	20,788	0.0	100.0	20,788	0.0	
利益剰余金		5,614,498	5.4	117.0	387,593	7.4	5,226,905	5.0	108.9	4,797,580	4.5	
減債積立金		2,479,072	2.4	144.6	600,732	32.0	1,878,340	1.8	109.6	1,714,313	1.6	
建設改良積立金		1,412,140	1.4	99.8	△ 2,674	△ 0.2	1,414,814	1.3	100.0	1,414,814	1.3	
当年度未処分 利益剰余金		1,723,286	1.7	103.3	△ 210,464	△ 10.9	1,933,751	1.8	115.9	1,668,453	1.6	
資本合計		34,353,821	33.1	105.8	949,800	2.8	33,404,022	31.8	102.9	32,478,151	30.7	
負債・資本合計	103,752,512	100.0	98.1	△ 1,218,550	△ 1.2	104,971,062	100.0	99.2	105,771,656	100.0		

(注3) 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(記載事項なし)

＜ 病 院 事 業 会 計 ＞

1 概要

(1) 松本市立病院

ア 病院医業

令和4年度の事業状況のうち、入院部門における患者数は、延数4万9,940人、1日平均136.8人となっています。前年度と比較して延数で1,096人(△2.1%)、1日平均で3.0人(△2.1%)、それぞれ減少し、収益も0.2%減少しています。

外来部門においては、患者数は、延数98,109人、1日平均403.7人となっています。前年度と比較して延数で8,960人(10.1%)、1日平均で35.3人(9.6%)、それぞれ増加し、収益も11.1%増加しています。

患者数及び収益 (増減率 : %)

区 分		患 者 数		収 益		備 考
		延 数 人	1日平均 人	金 額 千円	1人1日平均 円	
入 院	4 年 度	49,940	136.8	2,248,277	45,020	稼働日数365日
	3 年 度	51,036	139.8	2,251,938	44,125	稼働日数365日
	増 減	△ 1,096	△ 3.0	△ 3,661	895	
	増 減 率	△ 2.1	△ 2.1	△ 0.2	2.0	
外 来	4 年 度	98,109	403.7	1,587,616	16,182	稼働日数243日
	3 年 度	89,149	368.4	1,429,107	16,031	稼働日数242日
	増 減	8,960	35.3	158,509	151	
	増 減 率	10.1	9.6	11.1	0.9	

病床稼働状況

区 分	4年度	3年度	年 度 比 較		備 考
			増 減	増減率 (%)	
年延病床数 (床)	72,635	72,635	0	0.0	R 4 (199床×365日) R 3 (199床×365日)
年延稼働病床数 (床)	72,635	72,635	0	0.0	R 4 4月～3月(通年) : 199床 R 3 4月～3月(通年) : 199床
年延患者数 (人)	49,940	51,036	△ 1,096	△ 2.1	病床稼働率の考え方に基づく集計
1日平均患者数 (人)	136.8	139.8	△ 3.0	△ 2.1	年延患者数/年間診察日数
病床稼働率 (%)	68.8	70.3	△ 1.5	—	年延患者数/年延稼働病床数

イ 訪問看護事業

令和4年度の訪問看護事業は、患者数では、訪問延数1,115人、訪問件数5,126件、1日平均21.1人となっています。前年度と比較して、延数で82人、件数で118件、1日平均で0.4人、それぞれ増加し、収益も0.6%増加しています。

患者数及び収益 (増減率：%)

区 分	患 者 数			収 益		備 考	
	訪問延数 人	訪問件数 件	1日平均 人	金 額 千円	1件平均 円		
訪問 看護	4 年 度	1,115	5,126	21.1	52,236	10,190	稼働日数243日
	3 年 度	1,033	5,008	20.7	51,925	10,368	稼働日数242日
	増 減	82	118	0.4	311	△ 178	
	増 減 率	7.9	2.4	1.9	0.6	△ 1.7	

(注)訪問延数…訪問看護の利用者の延人数
訪問件数…訪問看護を実施した延人数

(2) 松本市四賀の里クリニック

令和4年度の患者数は、延数9,121人、1日平均37.8人となっています。前年度と比較して延数で254人、1日平均で0.9人、それぞれ増加し、収益も0.2%増加しています。

患者数及び収益 (増減率：%)

区 分	患 者 数		収 益		備 考
	延 数 人	1日平均 人	金 額 千円	1人1日平均 円	
4 年 度	9,121	37.8	141,483	15,512	稼働日数241日
3 年 度	8,867	36.9	141,198	15,924	稼働日数240日
増 減	254	0.9	285	△ 412	
増 減 率	2.9	2.4	0.2	△ 2.6	

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

（単位：千円・％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収益(B)－(A) 費用(A)－(B)
病院事業 収益	病院医業収益	4,270,990	4,192,254	98.2	△ 78,736
	病院医業外収益	1,204,140	1,253,908	104.1	49,768
	訪問看護事業収益	54,350	52,515	96.6	△ 1,835
	診療所医業収益	193,910	167,716	86.5	△ 26,194
	診療所医業外収益	68,340	68,685	100.5	345
	特別利益	10	0	0.0	△ 10
	合 計	5,791,740	5,735,078	99.0	△ 56,662
病院事業 費用	病院医業費用	5,047,540	4,842,644	95.9	204,896
	病院医業外費用	39,820	39,338	98.8	482
	訪問看護事業営業費用	52,350	50,943	97.3	1,407
	診療所医業費用	261,208	231,663	88.7	29,545
	診療所医業外費用	1,042	1,039	99.7	3
	特別損失	1,580	1,572	99.5	8
	予備費	1,000	0	0.0	1,000
	合 計	5,404,540	5,167,199	95.6	237,341
差 引		387,200	567,879	—	—

病院事業収益は予算額 57 億 9,174 万円に対して決算額が 57 億 3,507 万 8 千円で、病院事業費用は予算額 54 億 454 万円に対して決算額が 51 億 6,719 万 9 千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

（単位：千円・％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収入(B)－(A) 支出(A)－(B)
資本的 収 入	企業債	240,200	46,700	19.4	△ 193,500
	一般会計負担金	182,750	182,749	100.0	△ 1
	国保会計繰入金	2,750	2,750	100.0	0
	合 計	425,700	232,199	54.5	△ 193,501
資本的 支 出	建設改良費	181,290	75,853	41.8	105,437
	病院建設事業費	220,320	103,064	46.8	117,256
	企業債償還金	318,790	318,783	100.0	7
	投資	600	0	0.0	600
	合 計	721,000	497,700	69.0	223,300
差 引		△ 295,300	△ 265,501	—	—

資本的収入は予算額4億2,570万円に対して決算額2億3,219万9千円で、資本的支出は予算額7億2,100万円に対して決算額4億9,770万円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額2億6,550万1千円は、当年度資本的収支調整額1,415万円及び過年度損益勘定留保資金2億5,135万2千円で補てんされています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

病院事業の令和2年度から令和4年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P37・別表1）のとおりです。令和4年度の総収益は57億715万7千円（前年度比5,122万6千円、0.9%増）、総費用は52億3,684万3千円（前年度比1億3,569万5千円、2.7%増）となりました。純利益を4億7,031万4千円（前年度比△8,446万9千円、15.2%減）計上し、この純利益に前年度繰越利益剰余金2億7,226万円を加えた7億4,257万4千円が当年度の未処分利益剰余金です。

ア 病院事業収益

(ア) 病院医業収益

病院医業収益は、前年度比1億3,385万4千円（3.3%）増の41億6,862万8千円となっています。これは、入院収益が366万円（△0.2%）、その他医業収益が2,099万4千円（△5.9%）、それぞれ減少した一方、外来収益が1億5,850万9千円（11.1%）増加したことによるものです。

(イ) 訪問看護営業収益

訪問看護営業収益は、前年度比31万1千円（0.6%）増の5,223万7千円となっています。これは、訪問看護利用収益が21万3千円（3.4%）増加したことなどによるものです。

(ウ) 診療所医業収益

診療所医業収益は、前年度比493万2千円（△2.9%）減の1億6,535万3千円となっています。これは、外来収益が28万5千円（0.2%）増加した一方、その他医業収益が521万7千円（△17.9%）減少したことによるものです。

(エ) 病院医業外収益

病院医業外収益は、前年度比8,072万2千円（△6.1%）減の12億5,199万8千円となっています。これは、長期前受金戻入が977万3千円（5.9%）増加した一方、一般会計等負担金が9,445万6千円（△25.2%）減少したことなどによるものです。

(オ) 訪問看護営業外収益

訪問看護営業外収益は、前年度比24万円（1,415.2%）増の25万7千円となっています。

(カ) 診療所医業外収益

診療所医業外収益は、前年度比247万4千円（3.7%）増の6,868万3千円となっています。これは、国県補助金が1,146万4千円（△93.9%）減少した一方、一般会計等負担金が1,344万9千円（25.9%）増加したことなどによるものです。

イ 病院事業費用

(ア) 病院医業費用

病院医業費用は、前年度比 9,989 万 1 千円 (2.1%) 増の 47 億 6,950 万 9 千円となっています。これは、給与費が 2,447 万 6 千円(△0.8%)、経費が 1,441 万円(△2.1%)、それぞれ減少した一方、材料費が 1 億 3,909 万円(20.7%)増加したことなどによるものです。

(イ) 訪問看護営業費用

訪問看護営業費用は、前年度比 565 万 4 千円 (12.5%) 増の 5,076 万 3 千円となっています。これは、給与費が 549 万 3 千円 (12.6%) 増加したことなどによるものです。

(ウ) 診療所医業費用

診療所医業費用は、前年度比 1,431 万 5 千円 (6.7%) 増の 2 億 2,902 万 1 千円となっています。これは、材料費が 478 万 9 千円 (△6.7%) 減少した一方、給与費が 1,483 万 6 千円 (13.5%) 増加したことなどによるものです。

(エ) 病院医業外費用

病院医業外費用は、前年度比 1,467 万 3 千円 (9.0%) 増の 1 億 7,784 万 1 千円となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 324 万 1 千円 (△13.0%) 減少した一方、雑支出が 1,791 万 4 千円 (13.0%) 増加したことによるものです。

(オ) 診療所医業外費用

診療所医業外費用は、前年度比 41 万円(△4.8%)減の 813 万 8 千円となっています。これは、雑支出が 41 万 9 千円(△4.9%)減少したことなどによるものです。

(カ) 特別損失

特別損失は、前年度比 157 万 2 千円の皆増となっています。

(2) 財政状況

病院事業の令和 2 年度から令和 4 年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P38、39・別表 2) のとおりです。

ア 資産

令和 4 年度末の総資産は、68 億 1,751 万 5 千円 (前年度比 1 億 7,722 万 8 千円、2.7%増) で、うち固定資産が 37 億 1,852 万 3 千円、流動資産が 30 億 9,899 万 2 千円となっています。

固定資産は、前年度比 1 億 2,707 万 9 千円 (△3.3%) の減となりました。これは、建設仮勘定が 9,581 万円 (391.7%) 増加した一方、器械備品が 1 億 952 万 6 千円 (△13.5%)、建物が 8,795 万 1 千円 (△3.7%)、それぞれ減少したことなどによるものです。

流動資産は、前年度比 3 億 430 万 8 千円 (10.9%) の増となりました。これは、現金預金が 2 億 8,190 万 2 千円 (13.7%)、未収金が 2,476 万 1 千円(3.4%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

イ 負債

令和4年度末の総負債は、45億2,524万円（前年度比△2億9,308万6千円、6.1%減）で、うち固定負債が22億9,154万7千円、流動負債が9億1,989万1千円、繰延収益が13億1,380万2千円となっています。

固定負債は、前年度比2億6,518万8千円（△10.4%）の減となりました。これは、企業債が2億6,264万5千円（△19.3%）減少したことなどによるものです。

流動負債は、前年度比3,497万7千円（△3.7%）の減となりました。これは、引当金が1,936万2千円（9.3%）増加した一方、未払金が4,544万7千円（△11.2%）減少したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度比708万円（0.5%）の増となりました。これは、長期前受金が増加したことによるものです。

ウ 資本

令和4年度末の資本合計は、22億9,227万6千円（前年度比4億7,031万4千円、25.8%増）で、うち資本金が12億6,361万4千円、剰余金が10億2,866万2千円となっています。

資本金は前年度と同額、剰余金は前年度比4億7,031万4千円（84.2%）の増となりました。これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものです。

エ 運転資金

令和4年度末の正味運転資金は、流動負債が3,497万7千円減少した一方で、流動資産が3億430万8千円増加したため、前年度末と比較し3億3,928万5千円（18.4%）の増となっています。

運転資金の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度			令和3年度	令和2年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	3,098,992	304,308	10.9	2,794,685	2,298,227
現金預金	2,334,870	281,902	13.7	2,052,968	1,198,605
未収金	749,668	24,761	3.4	724,907	1,087,791
貯蔵品	16,524	△ 2,816	△ 14.6	19,340	14,521
貸倒引当金	△ 2,070	460	18.2	△ 2,530	△ 2,690
流動負債 ②	919,891	△ 34,977	△ 3.7	954,868	989,323
未払金	361,352	△ 45,447	△ 11.2	406,799	410,581
企業債	309,345	△ 9,438	△ 3.0	318,783	344,731
その他流動負債	20,981	545	2.7	20,436	20,041
引当金	228,212	19,362	9.3	208,850	213,970
正味運転資金(①-②)	2,179,102	339,285	18.4	1,839,817	1,308,904

オ 企業債

令和4年度末の企業債未償還残高は、前年度比2億7,208万3千円(△16.2%)減の14億781万4千円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は5.3ポイント減少して47.9%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は0.2ポイント増加して33.6%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、3.8ポイント減少して31.1%となりました。

令和4年度の支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比323万2千円(△13.0%)減の2,170万1千円です。病院事業費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は、0.1ポイント減少して0.4%、病院医業収益及び診療所医業収益に対して支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は、0.1ポイント減少して0.5%となっています。

4 審査意見

令和4年度における市立病院の入院患者数は前年度に比べ1,096人減の4万9,940人、外来患者数は8,960人増の9万8,109人、四賀の里クリニックの外来患者数は254人増の9,121人となりました。収益的収支については、市立病院は純利益4億7,343万6千円の黒字決算、四賀の里クリニックは純損失312万2千円の赤字決算となり、病院事業会計全体としては純利益4億7,031万4千円を計上しました。

令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受けた年でした。引き続き、長野県新型コロナウイルス感染症重点医療機関として感染症対策に取り組むとともに、一般診療との両立を図り、公立病院として必要とされる医療サービスの提供と持続可能な病院経営に期待しています。

アフターコロナ及び令和9年度末の新病院開院が計画されている中で、病院事業の現状と今後の情勢を的確に見据えつつ社会や環境の変化に適切に対応し、地域に密着した安全で良質な医療を継続的に提供していくためには、経営の健全性が不可欠であることから、引き続き収益の確保や経費の抑制等の取組み及び病床稼働率向上等を総合的に推進し、効果的な経営改善につなげられるよう全職員で情報共有し、一丸となって業務に取り組んでください。

市立病院の患者窓口負担にかかる未収金が、前年度比36.8%減となりました。引き続き未収金の縮減に向けて、適正かつ徹底した管理、分析を行ってください。

不納欠損額が前年度に比べて増えています。長期滞納となり事実上回収不能となっていた債権を不納欠損処分した結果ということですが、やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、調査等の徹底を図り、負担の公平性、公正性の確保に努めてください。

看護師等養成奨学金は、他の病院の状況を確認し、人材確保に向けて活用できるよう改善してください。

昨年度も申しあげましたが、病院の目標達成や職員の資質向上のため、BSC（バランス・スコアカード）（注）を活用した人材育成に期待しています。

（注）BSC（バランス・スコアカード）

企業の経営や業績評価に用いられる「財務」の視点に加え、「顧客」「業務プロセス」「学習と成長」という視点を取り入れた業績評価システム

(記載事項なし)

5 参考資料
別表1 (病院)

比較損益計算書

(指数：令和2年度=100)

科目	令和4年度						令和3年度			令和2年度	
	金額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金額 千円	構成比 %	指数	金額 千円	構成比 %	
				増減額千円	増減率%						
病院事業収益	5,707,157	100.0	106.0	51,226	0.9	5,655,931	100.0	105.0	5,384,281	100.0	
病院医業収益	4,168,628	73.0	113.3	133,854	3.3	4,034,774	71.3	109.6	3,680,055	68.3	
入院収益	2,248,277	39.4	109.1	△ 3,660	△ 0.2	2,251,938	39.8	109.3	2,060,143	38.3	
外来収益	1,587,616	27.8	123.0	158,509	11.1	1,429,107	25.3	110.7	1,290,457	24.0	
その他医業収益	332,735	5.8	101.0	△ 20,994	△ 5.9	353,729	6.3	107.4	329,455	6.1	
訪問看護営業収益	52,237	0.9	102.9	311	0.6	51,925	0.9	102.3	50,748	0.9	
訪問看護療養収益	45,675	0.8	101.6	98	0.2	45,577	0.8	101.4	44,945	0.8	
訪問看護利用収益	6,562	0.1	113.1	213	3.4	6,349	0.1	109.4	5,803	0.1	
診療所医業収益	165,353	2.9	99.0	△ 4,932	△ 2.9	170,285	3.0	101.9	167,076	3.1	
外来収益	141,483	2.5	93.8	285	0.2	141,198	2.5	93.6	150,841	2.8	
その他医業収益	23,870	0.4	147.0	△ 5,217	△ 17.9	29,087	0.5	179.2	16,236	0.3	
病院医業外収益	1,251,998	21.9	89.3	△ 80,722	△ 6.1	1,332,720	23.6	95.1	1,401,310	26.0	
受取利息	1,681	0.0	112.6	367	28.0	1,313	0.0	88.0	1,492	0.0	
一般会計等負担金	280,054	4.9	74.8	△ 94,456	△ 25.2	374,510	6.6	100.0	374,371	7.0	
国県補助金	770,583	13.5	91.9	4,256	0.6	766,327	13.5	91.4	838,753	15.6	
長期前受金戻入	175,578	3.1	113.5	9,773	5.9	165,805	2.9	107.2	154,688	2.9	
その他医業外収益	24,103	0.4	75.3	△ 663	△ 2.7	24,766	0.4	77.4	32,006	0.6	
訪問看護営業外収益	257	0.0	28.5	240	1,415.2	17	0.0	1.9	899	0.0	
営業外収益	257	0.0	28.5	240	1,415.2	17	0.0	1.9	899	0.0	
診療所医業外収益	68,683	1.2	98.9	2,474	3.7	66,209	1.2	95.3	69,470	1.3	
受取利息	0	0.0	157.7	0	△ 3.7	0	0.0	163.8	0	0.0	
一般会計等負担金	65,318	1.1	102.7	13,449	25.9	51,869	0.9	81.6	63,580	1.2	
国県補助金	751	0.0	18.3	△ 11,464	△ 93.9	12,215	0.2	297.0	4,113	0.1	
長期前受金戻入	2,592	0.0	146.5	493	23.5	2,098	0.0	118.6	1,769	0.0	
その他医業外収益	22	0.0	284.9	△ 4	△ 15.1	26	0.0	335.4	8	0.0	
特別利益	0	-	0.0	0	-	0	-	0.0	14,723	0.3	
その他特別利益	0	-	0.0	0	-	0	-	0.0	14,723	0.3	
病院事業費用	5,236,843	100.0	102.5	135,695	2.7	5,101,148	100.0	99.9	5,107,143	100.0	
病院医業費用	4,769,509	91.1	102.5	99,891	2.1	4,669,618	91.5	100.4	4,652,050	91.1	
給与費	2,986,964	57.0	95.7	△ 24,476	△ 0.8	3,011,439	59.0	96.5	3,121,812	61.1	
材料費	810,118	15.5	136.5	139,090	20.7	671,028	13.2	113.1	593,540	11.6	
経費	681,774	13.0	106.3	△ 14,410	△ 2.1	696,184	13.6	108.5	641,386	12.6	
減価償却費	279,925	5.3	105.6	△ 32	0.0	279,957	5.5	105.6	265,048	5.2	
資産減耗費	988	0.0	4.6	△ 477	△ 32.6	1,465	0.0	6.8	21,679	0.4	
研究研修費	9,740	0.2	113.5	196	2.0	9,545	0.2	111.2	8,584	0.2	
訪問看護営業費用	50,763	1.0	103.6	5,654	12.5	45,109	0.9	92.1	49,001	1.0	
給与費	48,949	0.9	104.3	5,493	12.6	43,455	0.9	92.6	46,918	0.9	
経費	1,814	0.0	87.1	160	9.7	1,653	0.0	79.4	2,083	0.0	
診療所医業費用	229,021	4.4	102.8	14,315	6.7	214,706	4.2	96.4	222,699	4.4	
給与費	124,387	2.4	115.0	14,836	13.5	109,551	2.1	101.3	108,165	2.1	
材料費	66,535	1.3	82.1	△ 4,789	△ 6.7	71,325	1.4	88.0	81,081	1.6	
経費	27,278	0.5	109.4	2,928	12.0	24,349	0.5	97.6	24,938	0.5	
減価償却費	10,543	0.2	128.8	1,578	17.6	8,966	0.2	109.6	8,184	0.2	
資産減耗費	254	0.0	84.9	△ 258	△ 50.5	512	0.0	171.4	299	0.0	
研究研修費	24	0.0	72.7	21	872.9	2	0.0	7.5	33	0.0	
病院医業外費用	177,841	3.4	113.9	14,673	9.0	163,168	3.2	104.5	156,099	3.1	
支払利息及び企業債取扱諸費	21,674	0.4	77.2	△ 3,241	△ 13.0	24,915	0.5	88.7	28,084	0.5	
雑支出	156,167	3.0	122.0	17,914	13.0	138,253	2.7	108.0	128,015	2.5	
診療所医業外費用	8,138	0.2	78.0	△ 410	△ 4.8	8,547	0.2	81.9	10,434	0.2	
支払利息及び企業債取扱諸費	28	0.0	-	9	52.0	18	0.0	-	0	-	
雑支出	8,110	0.2	77.7	△ 419	△ 4.9	8,529	0.2	81.7	10,434	0.2	
特別損失	1,572	0.0	9.3	1,572	皆増	0	-	0.0	16,860	0.3	
その他特別損失	1,572	0.0	9.3	1,572	皆増	0	-	0.0	16,860	0.3	
当年度純利益(注1)	470,314	-	169.7	△ 84,469	△ 15.2	554,783	-	200.2	277,138	-	

(注1) = △は純損失

別表2 (病院)

比 較 貸 借

1 資産の部

借 方											
科 目	令和4年度					令和3年度			令和2年度		
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %	
				増減額千円	増減率%						
固定資産	3,718,523	54.5	95.3	△ 127,079	△ 3.3	3,845,602	57.9	98.6	3,900,697	62.9	
有形固定資産	3,712,073	54.4	95.3	△ 126,689	△ 3.3	3,838,762	57.8	98.6	3,893,857	62.8	
土地	214,931	3.2	100.0	0	0.0	214,931	3.2	100.0	214,931	3.5	
建物	2,311,528	33.9	92.9	△ 87,951	△ 3.7	2,399,478	36.1	96.5	2,487,429	40.1	
構築物	355,247	5.2	89.8	△ 23,081	△ 6.1	378,327	5.7	95.6	395,744	6.4	
器械備品	702,967	10.3	88.9	△ 109,526	△ 13.5	812,493	12.2	102.7	790,791	12.8	
車両及び 運搬具	7,128	0.1	143.6	△ 1,942	△ 21.4	9,070	0.1	182.8	4,963	0.1	
建設仮勘定	120,272	1.8	—	95,810	391.7	24,462	0.4	—	0	—	
投資	6,450	0.1	94.3	△ 390	△ 5.7	6,840	0.1	100.0	6,840	0.1	
長期貸付金	6,450	0.1	94.3	△ 390	△ 5.7	6,840	0.1	100.0	6,840	0.1	
流動資産	3,098,992	45.5	134.8	304,308	10.9	2,794,685	42.1	121.6	2,298,227	37.1	
現金預金	2,334,870	34.2	194.8	281,902	13.7	2,052,968	30.9	171.3	1,198,605	19.3	
未収金	749,668	11.0	68.9	24,761	3.4	724,907	10.9	66.6	1,087,791	17.5	
貯蔵品	16,524	0.2	113.8	△ 2,816	△ 14.6	19,340	0.3	133.2	14,521	0.2	
貸倒引当金	△ 2,070	△ 0.0	77.0	460	18.2	△ 2,530	△ 0.0	94.1	△ 2,690	△ 0.0	
資産合計	6,817,515	100.0	110.0	177,228	2.7	6,640,287	100.0	107.1	6,198,924	100.0	

(注1) 有形固定資産のうち土地及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

(注2) 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	8,667,871		102.7	50,146	0.6	8,617,725		102.1	8,442,677	
減価償却累計額合計	5,291,001		111.1	272,646	5.4	5,018,356		105.3	4,763,751	
長期前受金	2,468,985		125.6	185,249	8.1	2,283,736		116.1	1,966,436	
長期前受金収益化累計額	1,155,183		142.8	178,169	18.2	977,014		120.8	809,111	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：令和2年度=100)

科 目		貸 方						令和3年度		令和2年度	
		令和4年度			前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
		金 額 千円	構成比 %	指数							
				増減額千円	増減率%						
負 債 の 部	固定負債	2,291,547	33.6	82.3	△ 265,188	△ 10.4	2,556,735	38.5	91.8	2,785,097	44.9
	企業債	1,098,469	16.1	68.3	△ 262,645	△ 19.3	1,361,114	20.5	84.7	1,607,797	25.9
	引当金	1,193,078	17.5	101.3	△ 2,543	△ 0.2	1,195,620	18.0	101.6	1,177,300	19.0
	退職給付引当金	1,193,078	17.5	101.3	△ 2,543	△ 0.2	1,195,620	18.0	101.6	1,177,300	19.0
	流動負債	919,891	13.5	93.0	△ 34,977	△ 3.7	954,868	14.4	96.5	989,323	16.0
	未払金	361,352	5.3	88.0	△ 45,447	△ 11.2	406,799	6.1	99.1	410,581	6.6
	企業債	309,345	4.5	89.7	△ 9,438	△ 3.0	318,783	4.8	92.5	344,731	5.6
	その他流動負債	20,981	0.3	104.7	545	2.7	20,436	0.3	102.0	20,041	0.3
	引当金	228,212	3.3	106.7	19,362	9.3	208,850	3.1	97.6	213,970	3.5
	賞与引当金	195,670	2.9	108.3	19,360	11.0	176,310	2.7	97.6	180,620	2.9
	法定福利費引当金	32,542	0.5	97.6	2	0.0	32,540	0.5	97.6	33,350	0.5
	繰延収益	1,313,802	19.3	113.5	7,080	0.5	1,306,723	19.7	112.9	1,157,325	18.7
	長期前受金(注3)	1,313,802	19.3	113.5	7,080	0.5	1,306,723	19.7	112.9	1,157,325	18.7
	負債合計	4,525,240	66.4	91.8	△ 293,086	△ 6.1	4,818,325	72.6	97.7	4,931,746	79.6
	資 本 の 部	資本金	1,263,614	18.5	100.0	0	0.0	1,263,614	19.0	100.0	1,263,614
自己資本金		1,263,614	18.5	100.0	0	0.0	1,263,614	19.0	100.0	1,263,614	20.4
剰余金(注4)		1,028,662	15.1	28,854.4	470,314	84.2	558,348	8.4	15,661.9	3,565	0.1
資本剰余金		12,498	0.2	100.0	0	0.0	12,498	0.2	100.0	12,498	0.2
再評価積立金		250	0.0	100.0	0	0.0	250	0.0	100.0	250	0.0
受贈財産評価額		2,047	0.0	100.0	0	0.0	2,047	0.0	100.0	2,047	0.0
国県補助金		7,890	0.1	100.0	0	0.0	7,890	0.1	100.0	7,890	0.1
寄付金		2,311	0.0	100.0	0	0.0	2,311	0.0	100.0	2,311	0.0
利益剰余金		1,016,164	14.9	△ 11,375.9	470,314	86.2	545,850	8.2	△ 6,110.8	△ 8,933	△ 0.1
減債積立金		163,590	2.4	100.0	0	0.0	163,590	2.5	100.0	163,590	2.6
建設改良積立金		110,000	1.6	100.0	0	0.0	110,000	1.7	100.0	110,000	1.8
当年度未処分利益剰余金(注5)		742,574	10.9	△ 262.8	470,314	172.7	272,260	4.1	△ 96.4	△ 282,523	△ 4.6
資本合計	2,292,276	33.6	180.9	470,314	25.8	1,821,962	27.4	143.8	1,267,179	20.4	
負債・資本合計	6,817,515	100.0	110.0	177,228	2.7	6,640,287	100.0	107.1	6,198,924	100.0	

(注3) = 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(注4) = △は欠損金

(注5) = △は未処理欠損金

(記載事項なし)

＜ 上 高 地 観 光 施 設 事 業 会 計 ＞

1 概要

令和4年度の各施設の利用人員は、前年度と比較してアルペンホテルが3,930人(91.7%)、上高地食堂が30,673人(63.1%)、徳沢ロッヂが1,146人(36.4%)、それぞれ増加し、焼岳小屋が173人(△58.2%)減少しました。

4施設全体では、前年度と比較して35,576人(63.2%)増加しました。

利用人員の推移

(単位：人・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度
	利用人員	前年度比較	利用人員	前年度比較	利用人員
アルペン ホテル	8,216	3,930	4,286	2	4,284
		91.7		0.0	
上高地 食堂	79,262	30,673	48,589	8,947	39,642
		63.1		22.6	
徳沢 ロッヂ	4,294	1,146	3,148	1,090	2,058
		36.4		53.0	
焼岳 小屋	124	△173	297	34	263
		△58.2		12.9	
合 計	91,896	35,576	56,320	10,073	46,247
		63.2		21.8	

(注) 前年度比較は、上段が人数、下段が増減率
上高地食堂は、チケット数

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

（単位：千円・％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収益(B)－(A) 費用(A)－(B)
収益的収入	営業収益	335,260	335,027	99.9	△ 233
	営業外収益	5,640	5,447	96.6	△ 193
	合 計	340,900	340,474	99.9	△ 426
収益的支出	営業費用	347,140	327,556	94.4	19,584
	営業外費用	16,870	16,864	100.0	6
	予備費	1,000	0	0.0	1,000
	合 計	365,010	344,420	94.4	20,590
差 引		△ 24,110	△ 3,947	－	－

収益的収入は、予算額3億4,090万円に対して決算額3億4,047万4千円、収益的支出は、予算額3億6,501万円に対して決算額3億4,442万円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

（単位：千円・％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収入(B)－(A) 支出(A)－(B)
資本的収入	企業債	0	0	－	0
	他会計借入金	0	0	－	0
	合 計	0	0	－	0
資本的支出	建設改良費	0	0	－	0
	企業債償還金	44,440	44,435	100.0	5
	合 計	44,440	44,435	100.0	5
差 引		△ 44,440	△ 44,435	－	－

資本的支出は、予算額4,444万円に対して決算額4,443万5千円となっています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

観光施設事業の令和2年度から令和4年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P49・別表1）のとおりです。令和4年度における総収益は3億1,037万3千円（前年度比1億1,681万5千円、60.4%増）、総費用は3億1,432万円（前年度比5,650万6千円、21.9%増）となりました。394万7千円の純損失を計上し、前年度繰越欠損金1億8,484万2千円との合計1億8,878万9千円が当年度の未処理欠損金です。

事業収益・費用比較明細書

（単位：千円・％）

科 目	4年度		3年度		比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
事業収益	310,373	100.0	193,559	100.0	116,815	60.4
営業収益	304,927	98.2	185,421	95.8	119,506	64.5
アルペンホテル収益	155,675	50.2	90,403	46.7	65,272	72.2
上高地食堂収益	81,148	26.1	48,141	24.9	33,007	68.6
徳沢ロッジ収益	65,855	21.2	41,897	21.6	23,958	57.2
焼岳小屋収益	2,249	0.7	4,980	2.6	△ 2,732	△ 54.8
営業外収益	5,447	1.8	8,138	4.2	△ 2,691	△ 33.1
受取利息及び配当金	1	0.0	0	0.0	0	84.7
長期前受金戻入	2,218	0.7	2,218	1.1	0	0.0
雑収益	3,228	1.0	5,919	3.1	△ 2,691	△ 45.5
事業費用	314,320	100.0	257,814	100.0	56,506	21.9
営業費用	312,862	99.5	256,395	99.4	56,467	22.0
アルペンホテル経営費	135,821	43.2	108,055	41.9	27,765	25.7
上高地食堂経営費	86,011	27.4	65,561	25.4	20,450	31.2
徳沢ロッジ経営費	41,882	13.3	34,060	13.2	7,822	23.0
焼岳小屋経営費	9,248	2.9	9,449	3.7	△ 201	△ 2.1
総係費	7,052	2.2	6,421	2.5	631	9.8
減価償却費	32,848	10.5	32,848	12.7	0	0.0
営業外費用	1,458	0.5	1,419	0.6	39	2.8
支払利息及び企業債取扱諸費	1,457	0.5	1,419	0.6	39	2.7
雑損失	1	0.0	0	0.0	0	180.5
差 引	△ 3,947	-	△ 64,255	-	60,308	93.9

ア 観光事業収益

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度比1億1,950万6千円(64.5%)増の3億492万7千円となっています。これは、焼岳小屋収益が273万2千円(△54.8%)減少した一方、アルペンホテル収益が6,527万2千円(72.2%)、上高地食堂収益が3,300万7千円(68.6%)、徳沢ロッヂ収益が2,395万8千円(57.2%)、それぞれ増加したことによるものです。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、前年度比269万1千円(△33.1%)減の544万7千円となっています。これは、雑収益が269万1千円(△45.5%)減少したことなどによるものです。

イ 観光事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は、前年度比5,646万7千円(22.0%)増の3億1,286万2千円となっています。これは、アルペンホテル経営費が2,776万5千円(25.7%)、上高地食堂経営費が2,045万円(31.2%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、前年度比3万9千円(2.8%)増の145万8千円となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が3万9千円(2.7%)増加したことなどによるものです。

各施設(費目)の収益と費用

(単位：千円・%)

施設	令和4年度				令和3年度		令和2年度	
	収益	費用	前年度との比較増減率		収益	費用	収益	費用
			収益	費用				
アルペンホテル	155,675	135,821	72.2	25.7	90,403	108,055	87,805	97,725
上高地食堂	81,148	86,011	68.6	31.2	48,141	65,561	37,322	56,644
徳沢ロッヂ	65,855	41,882	57.2	23.0	41,897	34,060	27,328	30,036
焼岳小屋	2,249	9,248	△54.8	△2.1	4,980	9,449	3,840	9,570
総係費	—	7,052	—	9.8	—	6,421	—	6,965
減価償却費	—	32,848	—	0.0	—	32,848	—	32,759
合計	304,927	312,862	64.5	22.0	185,421	256,395	156,294	233,699
収益/費用	97.5		—		72.3		66.9	

(2) 財政状況

観光施設事業の令和2年度から令和4年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P50、51・別表2)のとおりです。

ア 資産

令和4年度末の総資産は、14億1,050万6千円(前年度比△4,524万5千円、3.1%減)で、うち固定資産が13億3,546万4千円、流動資産が7,504万2千円となっています。

固定資産は、前年度比3,284万8千円(△2.4%)の減となりました。これは建物が2,444万7千円(△2.0%)減少したことなどによるものです。

流動資産は、前年度比1,239万7千円(△14.2%)の減となりました。これは、現金預金が減少したことによるものです。

イ 負債

令和4年度末の総負債は、5億9,563万円(前年度比△4,129万8千円、6.5%減)で、うち固定負債が4億2,565万円、流動負債が6,573万円、繰延収益が1億425万円となっています。

固定負債は、前年度比5,418万2千円(△11.3%)の減となりました。これは、企業債が4,444万8千円(△11.3%)、長期借入金が973万3千円(△11.1%)、それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は、前年度比1,510万1千円(29.8%)の増となりました。これは、長期借入金が973万3千円皆増し、未払金が550万8千円(117.9%)増加したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度比221万8千円(△2.1%)の減となりました。これは、長期前受金が減少したことによるものです。

ウ 資本

令和4年度末の資本合計は、8億1,487万6千円(前年度比△394万7千円、0.5%減)で、うち資本金が10億366万5千円、欠損金が1億8,878万9千円となっています。

資本金は、前年度と比較して増減がありませんでした。

欠損金は、赤字決算により前年度比394万7千円(2.1%)増加し、当年度未処理欠損金が1億8,878万9千円となりました。

エ 運転資金

令和4年度末の正味運転資金は、流動資産が1,239万7千円減少し、流動負債が1,510万1千円増加したため、前年度と比較し2,749万8千円（△74.7%）の減となっています。

運転資金の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度			令和3年度 金 額	令和2年度 金 額
	金 額	前年度との比較			
		増減額	増減率		
流動資産 ①	75,042	△ 12,397	△ 14.2	87,440	70,156
現金預金	75,041	△ 12,397	△ 14.2	87,439	69,422
前払金	0	0	—	0	734
仮払金	1	0	0.0	1	0
流動負債 ②	65,730	15,101	29.8	50,629	42,885
企業債	44,448	13	0.0	44,435	41,379
長期借入金	9,733	9,733	皆増	0	0
未払金	10,178	5,508	117.9	4,670	802
預り金	440	86	24.4	353	314
前受金	930	△ 240	△ 20.5	1,170	360
仮受金	0	0	—	0	29
正味運転資金(①-②)	9,313	△ 27,498	△ 74.7	36,811	27,271

オ 企業債

令和4年度末の企業債未償還残高は、前年度比4,443万5千円（△10.2%）減の3億9,223万2千円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は、前年度と変わらず81.7%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は、20.2ポイント減少して67.6%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、2.7ポイント減少して65.9%となりました。

令和4年度の支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比3万9千円（2.7%）増の145万7千円です。観光施設事業費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は0.1ポイント減少して0.5%、営業収益に対して支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は0.3ポイント減少して0.5%となっています。

4 審査意見

令和4年度の上高地の観光客入込数は、前年度比68.9%増の約87万3,400人となりました。新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことなどから、コロナ前の7割程度まで客足が戻ってきました。焼岳小屋については、5月に焼岳の噴火警戒レベルが1から2に引き上げられたことにより営業期間が短縮し、利用客がさらに落ち込む事態となりました。

営業収益はコロナ前の9割程度まで回復しましたが、物価高による燃料費及び食材費等の費用が増加した影響等により、394万7千円の純損失を計上して、4年連続の赤字決算となりました。

物価高の影響による費用の増加を踏まえ、原価にみあった販売価格にすることはもとより、上高地という土地柄、観光地相応の価格設定にしてより収益を上げるようにしてください。光熱水費等の上昇が費用を増加させる一因となっていますので、原因を分析して削減に努めてください。

近年、観光・宿泊業界は人材不足の問題が深刻化している中、今後、上高地への観光客がコロナ禍以前の水準に戻ることが見込まれます。DX化による業務効率の改善や業務内容を細分化して短時間勤務を創出するなど雇用条件の多様化を図るほか、サービス業に興味がある若者に対し、上高地に住み込みで働く魅力をアピールする等、従業員の確保策を検討し、満足度の高いサービスが提供できる体制を整備してください。

利便性の向上及び集客につながるアイデアを具体化して、観光客の入込増の努力をしてください。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表1（上高地観光施設）

比較損益計算書

（指数：令和2年度＝100）

科 目	令和4年度					令和3年度			令和2年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
観光施設事業収益	310,373	100.0	182.4	116,815	60.4	193,559	100.0	113.8	170,150	100.0
営業収益	304,927	98.2	195.1	119,506	64.5	185,421	95.8	118.6	156,294	91.9
利用収益	268,101	86.4	196.7	105,923	65.3	162,178	83.8	119.0	136,304	80.1
アルペンホテル	145,758	47.0	177.8	61,510	73.0	84,247	43.5	102.8	81,986	48.2
上高地食堂	59,178	19.1	227.1	24,074	68.6	35,103	18.1	134.7	26,063	15.3
徳沢ロッヂ	61,763	19.9	241.5	22,248	56.3	39,515	20.4	154.5	25,577	15.0
焼岳小屋	1,403	0.5	52.4	△ 1,910	△ 57.6	3,313	1.7	123.7	2,679	1.6
売店収益	29,251	9.4	200.6	13,086	81.0	16,165	8.4	110.8	14,585	8.6
アルペンホテル	6,263	2.0	199.1	3,540	130.0	2,723	1.4	86.6	3,146	1.8
上高地食堂	19,741	6.4	205.0	8,754	79.7	10,987	5.7	114.1	9,629	5.7
徳沢ロッヂ	2,480	0.8	283.8	1,447	140.1	1,033	0.5	118.2	874	0.5
焼岳小屋	767	0.2	81.9	△ 655	△ 46.1	1,422	0.7	151.8	937	0.6
雑収益	7,574	2.4	140.1	496	7.0	7,078	3.7	131.0	5,405	3.2
アルペンホテル	3,654	1.2	136.7	221	6.4	3,433	1.8	128.4	2,674	1.6
上高地食堂	2,229	0.7	136.8	179	8.7	2,051	1.1	125.8	1,630	1.0
徳沢ロッヂ	1,612	0.5	183.8	263	19.5	1,349	0.7	153.8	877	0.5
焼岳小屋	79	0.0	35.1	△ 166	△ 67.9	245	0.1	109.5	224	0.1
営業外収益	5,447	1.8	39.3	△ 2,691	△ 33.1	8,138	4.2	58.7	13,856	8.1
受取利息及び配当金	1	0.0	81.0	0	84.7	0	0.0	43.8	1	0.0
長期前受金戻入	2,218	0.7	100.0	0	0.0	2,218	1.1	100.0	2,218	1.3
雑収益	3,228	1.0	27.7	△ 2,691	△ 45.5	5,919	3.1	50.9	11,637	6.8
観光施設事業費用	314,320	100.0	133.6	56,506	21.9	257,814	100.0	109.6	235,219	100.0
営業費用	312,862	99.5	133.9	56,467	22.0	256,395	99.4	109.7	233,699	99.4
施設経営費	272,962	86.8	140.7	55,836	25.7	217,126	84.2	111.9	193,975	82.5
アルペンホテル	135,821	43.2	139.0	27,765	25.7	108,055	41.9	110.6	97,725	41.5
上高地食堂	86,011	27.4	151.8	20,450	31.2	65,561	25.4	115.7	56,644	24.1
徳沢ロッヂ	41,882	13.3	139.4	7,822	23.0	34,060	13.2	113.4	30,036	12.8
焼岳小屋	9,248	2.9	96.6	△ 201	△ 2.1	9,449	3.7	98.7	9,570	4.1
総係費	7,052	2.2	101.3	631	9.8	6,421	2.5	92.2	6,965	3.0
減価償却費	32,848	10.5	100.3	0	0.0	32,848	12.7	100.3	32,759	13.9
アルペンホテル	17,971	5.7	100.0	0	0.0	17,971	7.0	100.0	17,971	7.6
上高地食堂	2,376	0.8	100.0	0	0.0	2,376	0.9	100.0	2,376	1.0
徳沢ロッヂ	12,432	4.0	100.7	0	0.0	12,432	4.8	100.7	12,342	5.2
焼岳小屋	69	0.0	100.0	0	0.0	69	0.0	100.0	69	0.0
営業外費用	1,458	0.5	95.9	39	2.8	1,419	0.6	93.3	1,520	0.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,457	0.5	95.9	39	2.7	1,419	0.6	93.3	1,520	0.6
雑損失	1	0.0	—	0	180.5	0	0.0	—	0	—
雑支出	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	0	0.0
当年度純利益	△ 3,947	—	6.1	60,308	93.9	△ 64,255	—	98.7	△ 65,070	—

（注1）△は純損失

別表2（上高地観光施設）

比 較 貸 借

1 資産の部

科 目		借 方									
		令和4年度					令和3年度			令和2年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
資 産 の 部	固定資産	1,335,464	94.7	95.3	△ 32,848	△ 2.4	1,368,312	94.0	97.7	1,401,160	95.2
	有形固定資産	1,319,183	93.5	95.3	△ 32,848	△ 2.4	1,352,030	92.9	97.6	1,384,878	94.1
	建物	1,229,177	87.1	96.2	△ 24,447	△ 2.0	1,253,624	86.1	98.1	1,278,072	86.9
	建物附帯設備	28,820	2.0	72.0	△ 5,595	△ 16.3	34,415	2.4	86.0	40,010	2.7
	構築物	29,738	2.1	95.8	△ 655	△ 2.2	30,393	2.1	97.9	31,048	2.1
	機械及び装置	2,791	0.2	80.3	△ 342	△ 10.9	3,134	0.2	90.2	3,476	0.2
	工具器具及び備品	28,656	2.0	88.8	△ 1,808	△ 5.9	30,464	2.1	94.4	32,273	2.2
	無形固定資産	16,281	1.2	100.0	0	0.0	16,281	1.1	100.0	16,281	1.1
	施設利用権	16,281	1.2	100.0	0	0.0	16,281	1.1	100.0	16,281	1.1
	流動資産	75,042	5.3	107.0	△ 12,397	△ 14.2	87,440	6.0	124.6	70,156	4.8
現金預金	75,041	5.3	108.1	△ 12,397	△ 14.2	87,439	6.0	126.0	69,422	4.7	
仮払金	1	0.0	—	0	0.0	1	0.0	—	0	—	
前払金	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	734	0.0	
資産合計	1,410,506	100.0	95.9	△ 45,245	△ 3.1	1,455,751	100.0	98.9	1,471,315	100.0	

(注1) 有形固定資産の償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

(注2) 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	2,605,024		100.0	0	0.0	2,605,024		100.0	2,605,024	
減価償却累計額合計	1,285,841		105.4	32,848	2.6	1,252,993		102.7	1,220,145	
長期前受金	155,905		100.0	0	0.0	155,905		100.0	155,905	
長期前受金収益化累計額	51,655		109.4	2,218	4.5	49,437		104.7	47,219	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：令和2年度=100)

科 目		貸 方									
		令和4年度					令和3年度			令和2年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
負	固定負債	425,650	30.2	97.5	△ 54,182	△ 11.3	479,832	33.0	109.9	436,667	29.7
	企業債	347,784	24.7	79.6	△ 44,448	△ 11.3	392,232	26.9	89.8	436,667	29.7
	建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	347,784	24.7	79.6	△ 44,448	△ 11.3	392,232	26.9	89.8	436,667	29.7
	長期借入金	77,867	5.5	—	△ 9,733	△ 11.1	87,600	6.0	—	0	—
債	流動負債	65,730	4.7	153.3	15,101	29.8	50,629	3.5	118.1	42,885	2.9
	企業債	44,448	3.2	107.4	13	0.0	44,435	3.1	107.4	41,379	2.8
	建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	44,448	3.2	107.4	13	0.0	44,435	3.1	107.4	41,379	2.8
	長期借入金	9,733	0.7	—	9,733	皆増	0	—	—	0	—
	預り金	440	0.0	140.0	86	24.4	353	0.0	112.5	314	0.0
	未払金	10,178	0.7	1,268.9	5,508	117.9	4,670	0.3	582.2	802	0.1
	前受金	930	0.1	258.3	△ 240	△ 20.5	1,170	0.1	325.0	360	0.0
	仮受金	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	29	0.0
	繰延収益	104,250	7.4	95.9	△ 2,218	△ 2.1	106,468	7.3	98.0	108,685	7.4
長期前受金 (注3)	104,250	7.4	95.9	△ 2,218	△ 2.1	106,468	7.3	98.0	108,685	7.4	
負債合計	595,630	42.2	101.3	△ 41,298	△ 6.5	636,928	43.8	108.3	588,237	40.0	
資 本 の 部	資本金	1,003,665	71.2	100.0	0	0.0	1,003,665	68.9	100.0	1,003,665	68.2
	自己資本金	1,003,665	71.2	100.0	0	0.0	1,003,665	68.9	100.0	1,003,665	68.2
	欠損金	△ 188,789	△ 13.4	156.6	△ 3,947	△ 2.1	△ 184,842	△ 12.7	153.3	△ 120,587	△ 8.2
	当年度未処理欠 損金	△ 188,789	△ 13.4	156.6	△ 3,947	△ 2.1	△ 184,842	△ 12.7	153.3	△ 120,587	△ 8.2
	資本合計	814,876	57.8	92.3	△ 3,947	△ 0.5	818,823	56.2	92.7	883,078	60.0
負債・資本合計	1,410,506	100.0	95.9	△ 45,245	△ 3.1	1,455,751	100.0	98.9	1,471,315	100.0	

(注3) 長期前受金収益化累計額控除後の金額